

# 2017年度自己点検評価報告書

FD・IR・自己点検委員会  
委員長: 白鳥成彦  
副委員長: 飯野幸江  
委員: 猪狩純子

## 概略

FD・IR・自己点検委員会では学生を第一に考えた教育の質を向上させることを目的に、大学に過去存在しているデータをIRデータとして収集し、収集したデータを用いてエビデンスを持ったFDを行い、エビデンスを持ったFD利用した形で自己点検に利用していくことを行う。2017年度は特に中退防止と就職率向上を目指して、初年次ケース会議と就職ケース会議を複数回開催した。結果として2016年度の初年次退学率は6.4%であるのに対し、2017年度の初年次退学率は4.4%と改善が見られた。4.4%は前年度比31.2%改善したものであり、20%削減した値である5.12%を超えたものになった。

## 2017年度の目標

中退防止、就職率の向上

## 中退防止施策：初年次ケース会議の実施

### 日程

2017年6月7日(水)第1回ミニFD・IRワークショップ vol1  
2017年7月12日(水)第2回ミニFD・IRワークショップ vol2  
2017年9月8日(金)SDフォーラムにて委員長基調講演  
2017年9月13日(水)第3回ミニFD・IRワークショップ vol3  
2017年10月11日(水)第4回ミニFD・IRワークショップ vol4  
2017年12月6日(水)第5回ミニFD・IRワークショップ vol5

### 目的

2016年度は初年次中退率が6.4%(2016年度入学学生)、4年間中退率が26%(2013年度入学学生)になっており、中退率の高さは大学経営にも、学生にも負の影響を大きく与えており、中退率の改善は全学として取り組まなければならない段階に来ている。そこで、退学率の前年度比20%減少とその対策の共有化を目的としてワークショップを複数回開催した。

ワークショップは教授会の後に小さい規模のFDフォーラムを定期的に行い、退学率データの確認や学生の就職ケースチェック等を行い、退学率を下げるための施策をデータとともに考えた。結果として、2017年度は初年次中退率が4.4%(2017年度入学学生)、4年間中退率が19.4%(2014年度入学学生)と改善され、その対策となる教学施策の方法を共有した。

## 経営経済学部

経営経済学部の初年次ケース会議は、欠席がちな学生、単位修得状況がよくない学生の状況を共有し、それぞれの学生に合った施策を見つけることで、中退防止対策を組織的に支援することを目的として行われた。

### 1. 第1回初年次ケース会議（2017年6月7日）

第1回初年次ケース会議では、「基礎ゼミナール」に3回連続欠席している学生を抽出して、情報交換を行った。しかしながら「基礎ゼミナール」の出席状況はよくなくても他の科目の出席状況はよい学生、その反対に「基礎ゼミナール」の出席状況はよくても他の科目の出席状況がよくない学生がいることがわかり、もっと丁寧に学生の状況を把握していく必要があることがわかった。

### 2. 第2回初年次ケース会議（2017年7月12日）

第2回初年次ケース会議では、出席状況のよくない学生の状況を共有するとともに、スコアリングの見直しを行った。スコアリングの基準は次のとおりである。

Cスコア：要注意学生であるが、アドバイザーだけで対応可能。

Dスコア：要注意学生であるが、アドバイザーだけでは対応不可能。

スコアリングの結果、Cスコアの学生は7人（3.9%）、Dスコアの学生は8人（4.5%）であり、新入生のうち1割近くが要注意学生であることが明らかになった。

### 3. 第3回初年次ケース会議（2017年9月13日）

第3回初年次ケース会議では、春学期の修得単位数が15単位以下の学生を抽出して情報共有を行った。これに該当する学生は41人（23.0%）であった。そのうちCスコアとDスコアに該当しない学生は28人（15.7%）であった。1年次春学期の修得単位数が15単位以下の学生は、中長期的に見ると退学する可能性が高い傾向がある。そのため出席状況が問題なく、大学に適應できていると思われる学生であっても、注意を要する学生が15%程度いることが明らかになった。そこで、これらの学生についてはアドバイザーとアドバイザー補佐が面談し、状況を把握することになった。

ところで、第2回初年次ケース会議において、CまたはDにスコアリングされた学生のうち、修得単位数が15単位以下に該当しなかった学生は1人であった。

### 4. 第4回初年次ケース会議（2017年10月11日）

第4回初年次ケース会議では、春学期の修得単位数が15単位以下の学生の秋学期の状況を共有した。その結果、Dスコアが付いている学生を除けば、この時点で退学に繋がる恐れのある学生はいないことがわかり、引き続き、これらの学生のモニタリングをしていくことが確認された。

### 5. 第5回初年次ケース会議（2017年12月6日）

第5回初年次ケース会議では、春学期の修得単位数が15単位以下の学生38人について、秋学期の出席状況に基づいて情報交換を行った。これらの学生の出席状況は、おおよそ次の基準で把握した。

- ・良好または出席の方が多い。：11人（28.9%）
- ・半分程度出席している。：6人（15.8%）
- ・欠席の方が多い。：9人（23.7%）
- ・ほとんど欠席している。：12人（31.6%）

秋学期の出席状況を見ると、春学期にCまたはDにスコアリングされていない学生であっても、秋学期の出席状況が芳しくない学生が散見されることが明らかになった。そこで、出席状況が良好でない

学生（「半分程度出席している」「欠席の方が多い」「ほとんど欠席している」学生）については、改めてアドバイザに状況を把握してもらうとともに、学業継続の意思確認とスコアリングの見直しをしてもらうことにした。また、とりわけ注意を要する学生については、面談をしてもらうことにした。

## 6. 総括

初年次ケース会議は、教職員間で学生の情報を共有し、要注意学生については早めの対応をすることで、中退防止の一助となることを目的として開催された。その結果、2017年度経営経済学部新入生の退学・除籍率は4.4%となり、「退学率前年度比20%下げる」という目標を達成できた。

## 7. 補足：1年次春学期の修得単位数が15単位以下の学生のその後の状況について（2018年3月12日時点）

該当する学生38人のうち、留年が1人、退学・除籍予定が2人である。残りの35人について詳細を見ていくと、秋学期の修得単位数が9単位以下の学生は24人、そのうち春学期は10単位以上修得していた学生は9人である。その9人のうち、CとDのいずれにもスコアリングされていない学生8人である。このことから要注意学生でなくても春学期の単位修得が思わしくない場合、秋学期にさらに成績を落とす学生が一定数いることが明らかとなった。ただし、9人の全員がコース・専門ゼミナールの申請をしていることから、学業継続の意思はあると思われる。一方、35人のうちコース・専門ゼミナール未申請者は8人であり、そのうちの7人は春学期と秋学期を通じた1年間の修得単位数が9単位以下である。

## ビジネス創造学部

ビジネス創造学部の初年次ケース会議では初年次担当の教員、カウンセラー、学生支援センターの職員、アドミッションセンターの職員で単位数が少ない学生や大学に来られない学生に対して行う教学施策の共有と実施を行った。目的としては中退しそうな学生の抽出と確認、当該学生の教学施策の担当者の決定と施策の共有とした。

具体的な行動としては在學生に対してAからDのマークを付け、どの担当者がどのようなケアをするのかを明確化した。マークのAとBは大学での生活が良好な学生であり、中退施策は必要なさそうな学生。Cはまだ教学担当者としてのアドバイザでのケアの施策で行ける学生、Dは学生支援センター、またはカウンセラー対応を含んだ施策が必要な学生とした。

### 1. 第1回初年次ケース会議(2017年6月7日)

第1回のケース会議では基礎ゼミナールの欠席回数が3回を超えている学生を中心に、教職員で議論を行った。最初から出席できていない学生をC・Dとし、15人のピックアップを行った。ピックアップした学生に対してカウンセラーの対応とアドバイザとの対応の両ケースでやっていくことを同意した。

### 2. 第2回初年次ケース会議(2017年7月12日)

第1回のケース会議においてC・D判定がついている学生(15人)について主に議論した。最初にC・D学生の進捗がどうなのかをアドバイザから説明を受け、その対応を全教職員で確認した。

### 3. 第3回初年次ケース会議(2017年9月13日)

第2回のケース会議の進捗と共に、改善できていない学生の結論を確認した。特に一人の学生はアドバイザ、カウンセラーを踏んだとしても退学を前提においた面談をすることになる。あとの14人は秋学期のスタートを良くしようとの施策をする。

#### 4. 第4回初年次ケース会議(2017年10月11日)

第3回のケース会議の進捗に対して、秋学期の授業結果を進捗として共有する。結果として5人の学生が秋学期にこられていない、該当の学生は春学期にしっかりとマークはされているがなかなか戻ってこないことを共有し、その対応は学生支援センター中心に行うことで確認した。

#### 5. 第5回初年次ケース会議(2017年12月6日)

第4回にチェックを入れた5人の学生、そして他10人の学生に対して進捗を確認する。

#### 6. 総括

結果として実際に退学した学生が6人であり、その中でC・Dがついていた学生5人になっている。C・Dがついていた学生で実際に退学してしまった学生は春学期の段階で学校にまったく来られないか、または何かしらの学習不備の兆候がでていた学生になっている。これらの学生は教育的なケアをするより、カウンセラーと学生支援センター対応となっていた。2年次になる段階でC学生の数は7人、D学生は1人いる。

## 就職率向上施策：就職ケース会議の実施

### 日程

- 9月13日(水)第3回ミニFD・IRワークショップ vol1
- 10月11日(水)第4回ミニFD・IRワークショップ vol2
- 12月6日(水)第5回ミニFD・IRワークショップ vol3
- 2018年2月7日(水)第6回ミニFD・IRワークショップ vol4

### 目的

就職率の向上についても2016年度は93%(経営経済学部91%、ビジネス創造学部96%)になり、この向上施策自体はキャリアセンター、キャリア委員会が主導で行うが、全学として取り組まなければ行けない状況になってきている。

### 経営経済学部

経営経済学部の就職ケース会議は、4年次生の就職活動状況を把握することで、就職活動が上手く行っていないか、就職活動を行っていない学生の支援策を組織的に検討することを目的に行われた。

#### 1. 第1回就職ケース会議(2017年9月13日)

第1回就職ケース会議では、事前にアドバイザーに4年次生を次のAからEにスコアリングしてもらい、それに基づいて具体的な就職支援策を検討した。

- A: 就職先が決定し就職活動を終了している学生、進学等で進路が決定している学生。
- B: 就職活動を現在継続している学生。内定後でも継続している場合を含む。
- C: 就職活動をやってはいるが、キャリアセンターに行っておらず思うような成果が出ていない学生。就職活動まだ本腰が入っていない状態。
- D: 就職活動をしていない、ほぼやっていない学生。
- E: わからない、不明。

このうち会議ではスコアリングがB、C、Dの学生を抽出して支援をすることになった。Bスコアの学生はアドバイザーがキャリアセンターに行くように指導する、CとDスコアの学生はアドバイザーが面談をして状況を把握してから、キャリアセンターに誘導することになった。

#### 2. 第2回就職ケース会議(2017年10月11日)

第2回就職ケース会議では、アドバイザーとキャリアセンターの両方から情報に基づいて、4年次生の就職活動状況を共有し、情報交換を行った。就職支援が必要な学生が絞られ、これらの学生の状況も把握できつつあることが確認された。また、連絡がつかず、接触ができない学生については、学生支援センターに対応を依頼することにした。

#### 3. 第3回就職ケース会議(2017年12月6日)

第3回就職ケース会議では、4年次生の最新の就職活動状況を共有した。ここでの情報に基づいて、留学生を除く内定をとれていない4年次生20人の保護者宛に、石川学長と南部キャリアセンター長名で文書が送付された。文書の内容は、就職支援活動に関する学内の支援体制・支援内容と保護者ができる支援についてである。

#### 4. 第4回就職ケース会議(2018年2月7日)

第4回就職ケース会議では、就職活動中ではあるものの内定をもらえていない学生の最新情報、就職希望なのかそうでないのかの動向が全く掴めなかった学生の状況を確認し、共有した。その結果、すべての4年次生についての何らかの状況を把握することができた。

#### 5. 総括

就職ケース会議は、年間を通じて全4年次生の個々の就職活動状況を把握し、共有することで、組織的な就職支援活動を検討することを目的として行われた。その結果、スプレッドシートを活用して、アドバイザーとキャリアセンターがコミュニケーションをとりながら、個々の学生に合った就職支援を行うことができた。具体的には、アドバイザーからの学生情報に基づいて、キャリアセンターが就職支援が必要な学生に対しての働きかけを行い、その情報に基づいてアドバイザーが学生指導をするという関係を構築することができた。

## ビジネス創造学部

就職ケース会議では就職・進学が決まっている学生と、就職・進学が決まっていない学生で学生情報を共有し、決まっていない学生の中で就職活動をしている学生としていない学生に分け施策とその実施方法を共有した。

#### 1. 第1回就職ケース会議(2017年9月13日)

第1回就職ケース会議では参加した教職員により4年次学生に対してAからDのラベルをつけた。参加した教職員は4年次のゼミをもっている教員、キャリアセンターの職員である。学生には就職活動の状況に応じて下記のラベルを付けた。

- A: 就職先が決定し就職活動を終了している学生、進学等で進路が決定している学生。
- B: 就職活動を現在継続している学生。内定後でも継続している場合を含む。
- C: 就職活動をやってはいるが、キャリアセンターに行っておらず思うような成果が出ていない学生。就職活動まだ本腰が入っていない状態。
- D: 就職活動をしていない、ほぼやっていない学生。

以上のラベルをつけたあとに、各ゼミ教員から学生の就職活動状況について説明をもらい、C・D学生に対してはキャリアイベントに行くように指導するとともに、キャリアセンターからも学生を誘導してもらった。

## 2. 第2回就職ケース会議(2017年10月11日)

第1回就職ケース会議の時にC、Dになっている学生を中心に学生の就職活動の進捗を確認した。A、Bの学生は内定先と共にどのようなことをしているのかという行動の確認、一方でC・D学生は就職活動ができていない理由を確認した。その結果、C・D学生を一度集めて学部長と教職員で行動を確認することになった。

## 3. 第3回就職ケース会議(2017年12月6日)

第2回就職ケース会議の時の情報に加えて、現在までの進捗を共有した。前回のC・D学生の進捗は特に注意深く行い、現在の単位と共に卒業の可否を含めて確認した。

## 4. 第4回就職ケース会議(2018年2月7日)

第3回就職ケース会議からの進捗を確認した。卒業中心としていた学生の卒業可否が判別できたところで、その学生に対してのケアを行った。

# 授業づくりアンケート

## 概略

春学期の授業づくりアンケートの回答率と質をあげるために、授業づくりアンケートの刷新と回答者へのケアプロセスの変更を行った。授業づくりアンケートの刷新では、これまでの1授業20問を超えるアンケート量から5問程度のアンケートに刷新した。また、授業づくりアンケートの未回答者に対してこれまでの授業担当者から回答を促す方式からゼミ担当者中心に回答を促す方式に変更させた。これによりゼミ教員が一元的にアンケートを促すことができるようになった。

春学期のアンケート回答率はビジネス創造学部では50%を超え、たが経営経済学部のアンケート回答率は50%に達していないため全体として50%は越えないものとなった。秋学期のアンケートは春学期の回答率を下回る結果となった

## 春学期授業づくりアンケート

### 日程

【1】授業内事前告知 5月22日(月)～5月26日(金)

【2】実施 5月29日(月)～6月2日(金)

更に、休講・ゼミフォローとして 6月5日(月)～6月16日(金)

【3】集計結果閲覧 6月19日(月)am8:30開始～3月30日(金)

【4】授業内フィードバック 6月19日(月)～6月23日(金)

【5】ファクトブックのスライドと説明でフィードバック 9月14日在校生ガイダンス内

## アンケート概略

春学期のアンケートの回答率は全体で48.85%、経営経済学部は45.68%、ビジネス創造学部は57.09%となった。回答数は延べ人数で5165人であった。

## 秋学期授業づくりアンケート

### 日程

- 【1】授業内事前告知 11月6日(月)～11月10日(金)
- 【2】実施 11月13日(月)～11月17日(金)  
更に、休講・ゼミフォローとして 11月20日(月)～12月1日(金)
- 【3】集計結果閲覧 12月4日(月)am8:30開始～3月30日(金)
- 【4】授業内フィードバック 12月4日(月)～12月8日(金)
- 【5】自己点検報告書としてフィードバック

### アンケート概略

秋学期のアンケートの回答率は全体で43.66%、経営経済学部は42.58%、ビジネス創造学部は46.14%となった。回答数は延べ人数で4256人であった。

### 評価

今年度は授業づくりアンケートの回答率と質をあげるために、授業づくりアンケートの刷新と回答者へのケアプロセスの変更を行った。授業づくりアンケートの刷新では、これまでの1授業20問を超えるアンケート量から5問程度のアンケートに刷新した。また、授業づくりアンケートの未回答者に対してこれまでの授業担当者から回答を促す方式からゼミ担当者中心に回答を促す方式に変更させた。これによりゼミ教員が一元的にアンケートを促すことができるようになった。春学期のアンケート回答率はビジネス創造学部では50%を超えたが経営経済学部のアンケート回答率は50%に達していないため全体として50%は越えないものとなった。秋学期のアンケートは春学期の回答率を下回る結果となった。